

四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

八千代工業株式会社

(E02224)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 正彰
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 経理部長 北村 哲也
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 経理部長 北村 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
連結会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	157,497 (77,991)	115,527 (63,802)	304,405
経常利益 (百万円)	2,888	530	5,665
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,499 (681)	△1,340 (△884)	1,430
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	783	△728	△306
純資産額 (百万円)	38,379	35,833	36,733
総資産額 (百万円)	124,444	118,490	113,605
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (第2四半期連結会計期間) (円)	62.46 (28.37)	△55.83 (△36.84)	59.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.3	26.0	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,099	2,254	18,083
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,053	△6,071	△9,781
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,977	2,587	△1,901
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,622	9,402	10,705

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含めておりません。

3 第58期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第58期第2四半期連結累計期間及び第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経済状況は、国内の景気は、東日本大震災の影響や円高の長期化などにより依然として厳しい状況にあるなかで、設備投資は下げ止まりつつあり、個人消費はおおむね横ばいとなるなど、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっております。一方、海外においては、米国の景気は、失業率が高止まりしており、極めて弱い景気回復になっております。アジア諸国の景気は、中国やインドで拡大し、先行きも拡大傾向が続くと見込まれ、その他の国においても総じて景気は回復いたしました。また、欧州主要国の景気は、緩やかに持ち直しているものの、一部の国々における財政不安や高い失業率が継続することなどによる低迷が懸念されております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のS（営業）E（生産）D（製品開発）B（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成の強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるために、新たな機構や新材料などを活用した製品開発を強化するなど引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進いたしました。また、東日本大震災の影響による国内外主要顧客の生産の休止や減産への対応を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、東日本大震災の影響による国内外主要顧客の生産の休止や減産に伴う大幅な受注の減少などにより、1,155億2千7百万円と前年同期に比べ419億6千9百万円、26.6%の減収となりました。利益につきましては、アジアなどでの二輪部品の増収に伴う利益の増加や、原価改善効果及び減価償却費の減少などはあったものの、自動車部品及び自動車組立における大幅な減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加などにより、経常利益は、5億3千万円と前年同期に比べ23億5千7百万円、81.6%の減益となりました。四半期純損失は、震災による操業停止期間中の固定費など4億1千万円を災害による損失として特別損失に計上したことなどにより、13億4千万円と前年同期の四半期純利益14億9千9百万円に比べ28億4千万円の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、自動車部品及び自動車組立における大幅な受注の減少などにより、売上高は、717億9千1百万円と前年同期に比べ373億2千4百万円、34.2%の減収となり、経常損失は、10億6千1百万円と前年同期に比べ5億8千2百万円の減益となりました。

（米州）

米州においては、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）及びユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）における受注の減少や為替換算上の減少などにより、売上高は、148億8千5百万円と前年同期に比べ47億2千7百万円、24.1%の減収となり、経常損失は、8億9千3百万円と前年同期に比べ11億9千2百万円の減益となりました。

（中国）

中国においては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）及び八千代工業（武漢）有限公司（中国）における受注の減少や為替換算上の減少などにより、売上高は、73億3千5百万円と前年同期に比べ21億7千4百万円、22.9%の減収となり、経常利益は、9億3千8百万円と前年同期に比べ4億2千1百万円、31.0%の減益となりました。

（アジア）

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）及びゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド（インド）における受注の増加などにより、為替換算上の減少などはあったものの、売上高は、215億1千4百万円と前年同期に比べ22億5千7百万円、11.7%の増収となり、経常利益は、17億8百万円と前年同期に比べ8千5百万円、4.8%の減益となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、1,184億9千万円と前年度に比べ48億8千4百万円の増加となりました。

増加した要因は、現金及び預金の減少などがあったものの、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、826億5千7百万円と前年度に比べ57億8千4百万円の増加となりました。

増加した要因は、支払手形及び買掛金や長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、358億3千3百万円と前年度に比べ9億円の減少となりました。

減少した要因は、少数株主持分の増加などがあったものの、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費44億3百万円及び長期借入金の純増額27億7千7百万円などがあったものの、法人税等の支払額10億2千7百万円及び有形固定資産の取得による支出62億7千2百万円の資金需要などにより、当第2四半期連結会計期間末における資金残高は94億2百万円となり、前年度に比べ13億3百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費44億3百万円及び仕入債務の増加額38億2千5百万円などがあったものの、売上債権の増加額50億3千万円及び法人税等の支払額10億2千7百万円の資金需要などにより、前年同期に比べ78億4千5百万円減少し、22億5千4百万円（前年同期は100億9千9百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、前年同期に比べ30億1千7百万円増加し、60億7千1百万円（前年同期は30億5千3百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の純増額27億7千7百万円などにより、前年同期に比べ65億6千4百万円増加し、25億8千7百万円（前年同期は39億7千7百万円の支出）となりました。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、17億1千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、日本、米州及び中国セグメントの生産、受注及び販売実績が著しく減少しました。

これは、東日本大震災の影響による主要顧客の生産休止や減産に伴う大幅な受注の減少によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	24,042,700	—	3,685	—	3,504

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	12,103	50.34
大竹榮一	東京都練馬区	1,312	5.46
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	900	3.74
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	640	2.66
大竹好子	東京都練馬区	500	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	457	1.90
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	438	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	1.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	289	1.20
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	251	1.04
計	—	17,242	71.72

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。
2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーより、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	提出日	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
フィデリティ投信株式 会社	東京都港区虎ノ門4丁 目3番1号 城山トラ スタワー	平成23年 3月15日	平成23年 3月23日	206	0.86
エフエムアール エル エルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	平成23年 3月15日	平成23年 3月23日	1,025	4.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,011,700	240,117	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,117	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,000	—	29,000	0.12
計	—	29,000	—	29,000	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,722	9,402
受取手形及び売掛金	24,943	29,864
商品及び製品	1,173	1,284
仕掛品	1,820	1,971
原材料及び貯蔵品	4,354	5,027
その他	2,012	2,410
流動資産合計	45,027	49,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,170	43,119
機械装置及び運搬具	83,233	84,684
工具、器具及び備品	38,991	39,517
土地	18,220	18,177
建設仮勘定	4,589	5,147
減価償却累計額	△122,379	△125,490
有形固定資産合計	64,824	65,155
無形固定資産		
のれん	860	717
その他	388	380
無形固定資産合計	1,249	1,097
投資その他の資産	※1 2,504	※1 2,276
固定資産合計	68,578	68,530
資産合計	113,605	118,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,544	25,787
短期借入金	15,506	15,356
1年内返済予定の長期借入金	6,106	7,198
賞与引当金	2,490	2,471
その他	8,955	8,617
流動負債合計	55,603	59,431
固定負債		
長期借入金	15,127	16,806
退職給付引当金	4,933	5,271
その他	1,206	1,148
固定負債合計	21,268	23,225
負債合計	76,872	82,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	32,133	30,552
自己株式	△24	△24
株主資本合計	39,298	37,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	30
為替換算調整勘定	△6,952	△6,907
その他の包括利益累計額合計	△6,858	△6,877
少数株主持分	4,293	4,993
純資産合計	36,733	35,833
負債純資産合計	113,605	118,490

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	157,497	115,527
売上原価	148,434	108,691
売上総利益	9,062	6,836
販売費及び一般管理費	※1 5,819	※1 6,331
営業利益	3,242	504
営業外収益		
受取利息	43	101
固定資産賃貸料	55	47
助成金収入	13	217
その他	45	92
営業外収益合計	157	458
営業外費用		
支払利息	231	212
為替差損	263	209
その他	16	10
営業外費用合計	511	432
経常利益	2,888	530
特別利益		
持分変動利益	—	21
固定資産売却益	281	100
その他	0	—
特別利益合計	281	122
特別損失		
固定資産売却損	17	8
固定資産除却損	111	68
特別退職金	87	182
災害による損失	—	410
その他	42	4
特別損失合計	259	674
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,910	△21
法人税等	927	789
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,982	△810
少数株主利益	482	529
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,499	△1,340

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,982	△810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	64
為替換算調整勘定	△1,127	18
その他の包括利益合計	△1,199	82
四半期包括利益	783	△728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	394	△1,231
少数株主に係る四半期包括利益	388	502

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	77,991	63,802
売上原価	73,926	60,660
売上総利益	4,064	3,142
販売費及び一般管理費	※1 2,881	※1 3,051
営業利益	1,182	90
営業外収益		
受取利息	25	45
固定資産賃貸料	29	22
その他	16	12
営業外収益合計	70	80
営業外費用		
支払利息	123	104
為替差損	141	149
その他	10	4
営業外費用合計	276	258
経常利益又は経常損失(△)	976	△87
特別利益		
持分変動利益	—	21
固定資産売却益	268	42
その他	0	—
特別利益合計	269	64
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	51	49
特別退職金	7	61
災害による損失	—	302
その他	1	4
特別損失合計	62	419
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,182	△442
法人税等	279	132
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	903	△574
少数株主利益	222	309
四半期純利益又は四半期純損失(△)	681	△884

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	903	△574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	79
為替換算調整勘定	△1,704	△514
その他の包括利益合計	△1,711	△435
四半期包括利益	△807	△1,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△925	△1,296
少数株主に係る四半期包括利益	118	286

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,910	△21
減価償却費	5,845	4,403
のれん償却額	143	143
賞与引当金の増減額(△は減少)	293	△19
受取利息及び受取配当金	△49	△107
支払利息	231	212
有形固定資産売却損益(△は益)	△251	△91
有形固定資産除却損	111	68
売上債権の増減額(△は増加)	1,940	△5,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	△699	△1,001
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,160	3,825
その他	1,737	1,025
小計	11,052	3,407
利息及び配当金の受取額	43	109
利息の支払額	△216	△235
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△780	△1,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,099	2,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,242	△6,272
有形固定資産の売却による収入	662	185
その他	525	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,053	△6,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,372	△126
長期借入れによる収入	10,200	5,600
長期借入金の返済による支出	△2,846	△2,822
配当金の支払額	△216	△240
その他	257	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,977	2,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△241	△73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,825	△1,303
現金及び現金同等物の期首残高	4,796	10,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,622	※1 9,402

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																					
※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,160百万円 2 偶発債務 保証債務	※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,174百万円 2 偶発債務 保証債務																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド</td> <td>568</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>568</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	568	銀行借入金	計	568	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド</td> <td>473</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユー ワイ ティー リミテッド</td> <td>118</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>591</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	473	銀行借入金	ユー ワイ ティー リミテッド	118	銀行借入金	計	591	—
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																				
ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	568	銀行借入金																				
計	568	—																				
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																				
ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	473	銀行借入金																				
ユー ワイ ティー リミテッド	118	銀行借入金																				
計	591	—																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりで あります。 荷造運賃 789百万円 給料手当 1,188百万円 研究開発費 1,527百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりで あります。 荷造運賃 641百万円 給料手当 1,386百万円 研究開発費 1,718百万円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
荷造運賃 394百万円	荷造運賃 343百万円
給料手当 587百万円	給料手当 710百万円
研究開発費 753百万円	研究開発費 790百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日)
現金及び預金勘定 7,622百万円	現金及び預金勘定 9,402百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △0百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △0百万円
現金及び現金同等物 7,622百万円	現金及び現金同等物 9,402百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	216	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	240	10	平成22年9月30日	平成22年11月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	240	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	240	10	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	109,116	19,613	9,510	19,256	—	157,497	—	157,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,350	242	5	67	—	4,665	(4,665)	—
計	113,467	19,855	9,516	19,323	—	162,162	(4,665)	157,497
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△479	299	1,359	1,794	△0	2,972	(83)	2,888

(注)1 セグメント利益の調整額△83百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	71,791	14,885	7,335	21,514	—	115,527	—	115,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,484	3	88	80	—	3,656	(3,656)	—
計	75,276	14,889	7,424	21,594	—	119,184	(3,656)	115,527
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△1,061	△893	938	1,708	7	698	(168)	530

(注)1 セグメント利益の調整額△168百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	53,013	10,540	4,604	9,832	—	77,991	—	77,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,349	139	3	33	—	2,526	(2,526)	—
計	55,363	10,680	4,607	9,866	—	80,517	(2,526)	77,991
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△442	△61	598	911	△0	1,005	(28)	976

(注) 1 セグメント利益の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	45,392	5,124	2,502	10,783	—	63,802	—	63,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,718	1	22	42	—	1,785	(1,785)	—
計	47,111	5,125	2,525	10,826	—	65,588	(1,785)	63,802
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△199	△784	171	793	3	△14	(73)	△87

(注) 1 セグメント利益の調整額△73百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△)	62円46銭	△55円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 又は四半期純損失 (△) (百万円)	1,499	△1,340
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失 (△) (百万円)	1,499	△1,340
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,013,744	24,013,660

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△)	28円37銭	△36円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 又は四半期純損失 (△) (百万円)	681	△884
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失 (△) (百万円)	681	△884
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,013,722	24,013,657

(注) 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(タイの洪水の影響について)</p> <p>平成23年7月からの断続的な降雨によりタイで洪水被害が発生しております。当社グループへの影響は次のとおりであります。</p> <p>1 当社連結子会社の状況について</p> <p>当社連結子会社であるサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ) 及びサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ) は、提出日現在において浸水被害及び人的被害はありませんが、主要顧客が10月より操業停止中であり、それに追従する部分は操業を停止しております。</p> <p>2 タイ以外での生産影響について</p> <p>タイ以外の当社グループにおいても11月より生産調整を実施しており、実施期間については、主要顧客の稼働状況、部品の調達状況を見ながら判断していきます。</p> <p>3 業績への影響</p> <p>当連結会計年度の業績に与える影響につきましては確認中であり、提出日現在では合理的な算定が困難であります。</p>

2【その他】

平成23年10月27日の取締役会において、平成23年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、第59期中間配当金を次のとおり支払う旨決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-------------|
| ① 中間配当金総額 | 240百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年11月30日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。